

2024年度事業報告書

社会福祉法人岐阜アソシア
〒500-8815 岐阜市梅河町1-4
TEL.058-263-1310
FAX.058-266-6369
<https://www.gifu-associa.com>

2024 年度岐阜アソシア本部事業報告書

社会福祉法人 岐阜アソシア

当法人が設置する「視覚障害者生活情報センターぎふ」が所期の目的を達成できるように、資金を確保して資金援助を行うとともに、岐阜県及び岐阜市の委託事業等を実施することにより、視覚障害者福祉の向上発展のために努めた。また、同行援護事業を主とした事業所の運営を行い、ガイドヘルパーを派遣し、視覚障害者の外出及び外出先での情報提供とともに代読、代筆等を円滑に行えるよう努めた。

なお、コロナ禍から5年目にして概ねその影響から脱することができ、事業実施については通常になりつつあるものの、感染症に対する社会の意識変革によって、事業への参加、利用状況等はコロナ以前の7割程度に止まった。

1. 「視覚障害者生活情報センターぎふ」の経営

「視覚障害者生活情報センターぎふ」が、地域における視覚障害者福祉の総合センターとしての機能を発揮するように努め、事業をととして「視覚障害者とともに生きる」社会作りを目指した。

2. 「障害者総合支援法」による同行援護、移動支援事業の経営

岐阜アソシア・視覚障害者居宅介護事業所を設置して視覚障害者・児を対象とした同行援護、移動支援事業を引き続き行った。5類へと引き下げられたコロナ感染症であるが、感染者の減少のみられない中、日常生活維持のための外出保障を考慮し派遣した。また同行援護従業者研修（一般・応用）の実施と岐阜県視覚障害者福祉協会が実施するスキルアップ研修にも協力し、ガイドヘルパーの養成と技術向上に努めた（延べ10回 受講者202名）。さらに、岐阜はもんの会の協力により、外出サポート事業を実施した（18件 延べ35名）。

3. 運営資金確保のための活動

「視覚障害者生活情報センターぎふ」を支援する募金活動を引き続き行ったほか、全国のキリスト教会及び教会が経営する学校・幼稚園・信徒等に対して協力依頼を行った。さらに、岐阜県内すべての小・中・高等学校及び幼稚園に「書き損じ葉書」の寄付を依頼をして、「視覚障害者生活情報センターぎふ」の運営資金の確保に努めた。

- (1) 「感謝のしおり第36号」を作成し、協力者1,520名に配布して引き続き協力を依頼した。
- (2) 県内の上場企業、大手の会社 40 社に対して寄付の依頼状を発送して、新たな後援者の獲得に務めた。
- (3) 全国のキリスト教会・キリスト教系の学校・幼稚園並びに信徒等に対し事業への協力依頼文書を発送して資金確保に努めた。

- (4) 募金箱を近郊の書店、医療機関、ホテル及び岐阜県眼鏡商業協同組合（県下の同組合加盟眼鏡店80店の店頭設置）の協力により、一般市民の協力を依頼した。
- (5) 岐阜はもんの会の全面的な協力を得て2回のミニバザーの実施、喫茶りっぷるの運営による収益、その他2017年より「ひまわりの会」から引き継いだアルミ缶回収、布草履・点字用紙リサイクル品販売、わかめ・ほうじ茶販売、また、株式会社藤田商店、サーモス株式会社から数々の提供品の販売等で得た収益を2024年度は892,815円の寄付として2025年度会計へと繰り入れた。なお、2024年度は2023年度分の467,295円を寄付として繰り入れることができた。
- (6) 岐阜県内のすべての小学校・中学校・高等学校及び幼稚園に対して「書き損じ葉書」の寄付を依頼した。79校の学校、幼稚園からハガキ2,751枚、切手1,108枚、テレカ22枚の寄付があり、36,965円の収益を上げることができた。

4. 岐阜県・岐阜市からの受託事業

- (1) 岐阜県の「岐阜県からのお知らせ」点字版（標準サイズ、Lサイズ）、音声版（デージー版、テープ版、テキストメール版）、岐阜市の「広報ぎふ」点字版（標準サイズ、Lサイズ）、音声版（「あいメール」（デージー版、テープ版））の製作を引き続き受託製作して、視覚障害者への広報活動に協力した。
- (2) 県内公的機関の閲覧用冊子として、岐阜県議会の「岐阜県議会だより」点字版（標準サイズ、Lサイズ）、音声版（デージー版、テープ版）を受託製作して、視覚障害者への議会情報の提供に協力した。
- (3) 岐阜県から委託を受けて視覚障害者福祉事業（点訳奉仕員養成、音訳奉仕員養成、歩行訓練士派遣事業、中途失明者緊急生活訓練事業、視覚障がい者 ICT サポート事業、点字版・録音版「視覚障害者福祉の手引」作成事業等）を、また、岐阜市から委託を受けてユニボイス版・音声版「障がい者の明日のために（視覚障がい抜粋版）」を引き続き行い、視覚障害者福祉の向上のために協力した。

5. 関係機関、団体との連携

- (1) 岐阜県身体障害者福祉協会及び岐阜県視覚障害者福祉協会が行う視覚障害者福祉事業、岐阜県立岐阜盲学校及び同窓会、「視覚障害者の教育と福祉を進める会」の事業に協力し、視覚障害者福祉の向上に努めた。
- (2) 岐阜県社会福祉協議会及び各地域社会福祉協議会等の行う視覚障害者福祉事業に協力した。
- (3) 日本盲人キリスト教伝道協議会、日本聖公会社会福祉連盟に引き続き加盟してその活動に協力した。
- (4) 社会福祉法人日本盲人社会福祉施設協議会の「情報サービス部会」、「自立支援施設部会」と、特定非営利活動法人全国視覚障害者情報提供施設協会に引き続き加盟し、技術研修及び情報の収集に努めるとともに、それぞれの団体の行うプロジェクトに委員を派遣

し、事業に対して協力した。

(5) 社会福祉法人日本視覚障害者団体連合の同行援護事業所等連絡会に引き続き加盟し、他事業所の情報や運営上の問題等の共有に務めた。

(6) その他、県内関係機関、団体に対して、視覚障害に関する助言をするなど連携を図った。

6. 「岐阜県の視覚障害者の今後を考える会」設置の撤回

「岐阜県視覚障害者の教育と福祉を進める会」の事務局を引き受けるに当たり、会の目的、組織する団体が共通していることを考慮し、「岐阜県の視覚障害者の今後を考える会」を撤回し、その活動を移行した。

2024 年度視覚障害者生活情報センターぎふ事業報告書

社会福祉法人 岐阜アソシア

事業概要

職員10名によって幅広い事業活動を展開した。なお、この事業は岐阜はもんの会の全面的な協力を得て行ったものである。

情報提供部門では、引き続き全国の視覚障害者を対象に、点字図書・録音図書・電子書籍・拡大図書の貸し出し、点字図書・録音図書・電子書籍・拡大図書の製作、点字資料類の製作、岐阜県図書館との相互協力によるリーディングサービス事業、点訳及び音訳ボランティアの養成、拡大教科書製作、触図の製作、点字印刷・製本、館内閲覧業務、対面音訳サービス、パソコン操作相談サービス等の事業を行った。そのほか点字図書・雑誌類の購入や各種資料の収集によって蔵書の充実に努めるとともに、全国視覚障害者情報提供施設協会のネットワークシステムである「サピエ」の事業への積極的な参加、国立国会図書館が行う「点字図書・録音図書全国総合目録」の事業への継続参加によって視覚障害者への情報提供の充実を図った。また、視覚障害者用デジタル録音図書・雑誌の製作に引き続き取り組み、デジタル録音再生機器の取り扱いを指導して利用の促進を図った。

生活支援部門では、身近な窓口として視覚障害者からのあらゆる相談に応じたほか、視覚障害者の外出の機会を広げる外出サポート事業、日常生活用具の収集・展示、クラブ活動の推進などを継続実施して、多様化する視覚障害者のニーズにきめ細かく対応した。そのほかにも、学校から点字、視覚障害者、盲導犬等の依頼に応じてこれからの社会を担う児童・生徒に対して啓蒙活動の一環として福祉教室を行った。

日常生活技術指導部門では、岐阜県から「中途失明者緊急生活訓練事業」、「歩行訓練士派遣事業」及び「視覚障がい者ICTサポート事業」の委託を受けて、歩行指導、日常生活技術指導、パソコン指導、中途視覚障害者点字学習指導を引き続き個別に行った。さらに、県内の視覚障害者に均一なサービス提供ができるよう、「移動生活情報センター事業」として東濃地域において実施した。また、新たに遠隔地でのICTへの支援充実がなされるよう、中濃地域において支援者講習会を実施した。そのほかにも、岐阜うかいネット(岐阜ロービジョンケアネット)に加盟して、埋もれている中途視覚障害者、ロービジョンへの相談、支援等を積極的に行った。

また、2017年度に視覚障害児・者・親の会「ひまわりの会」から就労支援事業を引き継いで、事業を継続させるとともに、事業所開設に向けて準備を進めた。

各事業の内容

(以下、施設名を「生活情報センター」と略す)

I 情報提供部門

事業実績(2025.3.31現在)

(1)蔵書数

点字図書 9,738タイトル(28,269巻)
うち、自館製作 3,459 タイトル
録音図書 10,801 タイトル(33,208巻)
テープ図書 5,235タイトル(27,624巻)
うち、自館製作4,059 タイトル
デイジー図書 5,566 タイトル
うち、自館製作1,784タイトル
テキストデイジー 489タイトル
マルチメディア 159タイトル
うち、自館制作 6タイトル
拡大図書 54タイトル(179巻)

(2024 年度増加分)

点字図書 95イトル(292巻)
厚労省委託 38タイトル(89巻)
自館製作 46タイトル(169巻)
複 製 2イトル(11巻)
購 入 4タイトル(8巻)
寄 贈 5タイトル(15巻)
録音図書 114タイトル(114巻)
うち、テープ図書 0タイトル(0巻)
厚労省委託 34タイトル(34巻)
うち、テープ図書 0タイトル(0巻)
自館製作 62タイトル(62巻)
複 製 0 タイトル
購 入 0タイトル
寄 贈 10タイトル(10巻)
NHK委託 8タイトル(8巻)
テキストデイジー 64タイトル
マルチメディアデイジー 11 タイトル

厚労省委託 10タイトル
自館製作 1タイトル
拡大図書 5タイトル(13巻)

(2024 年度廃棄分)

点字図書 0タイトル
録音図書 0タイトル

(2)貸し出し数

点 字 1,611タイトル(3,301巻)
うち、図書 561タイトル(2,015巻)
雑誌 1,050タイトル(1,286巻)
(点字雑誌取扱数 19種23巻)
録 音 6,780タイトル(11,155巻)
うち、図書 5,499タイトル(5,976巻)
(テープ図書取扱数 122タイトル 555巻)
(デージー図書取扱数 5,238タイトル 5,251巻)
(オーディオCD 図書取扱数 112タイトル 143巻)
(その他取扱数 27タイトル 27巻)
雑誌 1,281タイトル(5,179巻)
(テープ雑誌取扱数 2種 3巻)
(デージー雑誌取り扱い数 87種)
テキストデージー 0タイトル(0巻)
マルチメディアデージー 18タイトル(18巻)
拡大図書 2タイトル(5巻)

(3)サービス実績(一部再掲)

製 作	点 訳	
	蔵 書	49タイトル(163巻)
	プライベートサービス	184件(2,905ページ)
	音 訳	
	蔵 書	62タイトル(デージー59タイトル、シネマ・デージー3タイトル)
	プライベートサービス	15タイトル(デージー15タイトル)
	電子書籍	
	テキストデージー 蔵 書	64タイトル

マルチメディアデイジー 蔵書 1タイトル

拡大

蔵書 5タイトル(13巻)

製 作 以 外	点字データ提供	45 件
	点字打出し	9 件(1,054 ページ)
	テキストデータ化	20件
	PDFデータ化	78冊
	コピー	705件(CD・SDカードを含む)
	対面音訳サービス	延べ 0件0時間
その他、代筆、墨字訳、触図、墨字入力、葉書印刷など		

(4) 来館者数

個人 5,841 名(利用者 1,275 名、ボランティア 4,566名)

団体 7 団体 268名

1. 点字部門の製作と貸し出し

- (1) 点字図書の最新の出版情報及び「サピエ図書館」に登録される点字図書情報を常に把握し、利用者の要望に速やかに応えた。
- (2) 利用者の希望に応じて、県図書館が購入した新刊書を借り受けるほか、新たに原本を購入し、点訳ボランティアの協力によって点字図書として製作して、希望者に提供するとともに、自館製作図書の増加に努めた。製作に当たっては、点訳→校正→判定→修正→点検→製本→装備の一連の作業すべてにボランティアの協力を得て、それぞれの作業のスピード化を図った。なお、製作した点字図書は「サピエ図書館」に登録して全国の共有財産とするとともに、常に着手情報を把握しながら重複製作を回避した。さらに、国立国会図書館総合目録にも登録され、全国の点字図書館、公共図書館等との相互貸借を行って図書館サービスの充実に努めた。

相互貸借の状況は次のとおり。

	他館所蔵図書借受数	自館所蔵図書貸出数
点字図書	254タイトル(1,038巻)	307タイトル(977巻)

- (3) 点訳講習会を開催して新たに点訳者を養成し、速やかに情報提供のできる人材育成に努めた。
- (4) 自動点訳ソフトやOCRを活用して点訳図書製作の効率化を図った。
- (5) 館報「長良川だより」(点字版245部、墨字版248部)を毎月継続発行し、利用者及び関係機関へのきめ細かい情報提供に努めた。「長良川だより」には、生活情報センターからのお知らせ、点字・録音・拡大図書新着図書案内、「サピエ図書館」に新しく登録され

た主な資料の紹介などを掲載した。

- (6) 日本書籍出版協会発行の「これから出る本」の廃刊に伴い、新たな近刊図書情報誌への移行に取り組んだが、既に着手されているなどの状況から近刊図書の情報提供を行わないこととした。
- (7) 点字交流誌「心」を年4回発行して希望者115名に配布し、利用者間の意見・情報交換の場を提供した。
- (8) Lサイズ点字プリンターを設置して、常時中途視覚障害者のLサイズ点字図書等の求めに応じられるよう努めた。
- (9) プライベートサービスにより、個人の必要とする資料等の即時提供に努めた。

2. 録音部門の製作と貸し出し

- (1) 録音図書の最新の出版情報及び「サピエ図書館」に登録される録音図書情報を常に把握し、利用者の要望に速やかに応えた。また、岐阜県図書館との相互協力によってリーディングサービス事業を行った。この事業では、利用者の希望に応じて、県図書館が購入した新刊書を借り受けるほか、新たに原本を購入し、音訳ボランティアの協力によって録音図書として製作して、希望者に提供した。
- (2) 音訳ボランティアの協力によって利用者の希望に応じた自館製作図書の増加に努めた。製作に当たって図書を読者に速やかに提供できるよう、音訳→校正→判定→訂正→編集→プリント→装備の一連の作業すべてにボランティアの協力を得て、それぞれの作業のスピード化を図った。なお、製作した録音図書は「サピエ図書館」に登録して全国の共有財産とした。また、国立国会図書館総合目録にも登録され、全国の点字図書館、公共図書館等との相互貸借を行って図書館サービスの充実に努めた。

相互貸借の状況は次のとおり。

	他館製作図書借受数	自館製作図書貸出数
テープ図書	56 タイトル (253 巻)	66 タイトル(302 巻)
デージー図書	3,723 タイトル (3,736 巻)	1,515 タイトル(1,515 巻)

- (3) 音訳講習会を開催して新たに音訳者を養成し、速やかに情報提供のできる人材育成に努めた。
- (4) 視覚障害者用デジタル録音図書の製作に取り組み、音声デージー59タイトルを製作した。
- (5) 映画のサウンドに画面の様子や登場人物の表情・動作などの音声解説を付けた「シネマ・デージー」(3タイトル)の製作と普及に努めた。
- (6) 毎月「シネマ・デージー例会」を開催して、利用者とボランティアで映画の音声解説について検討と確認を重ね、台本を作成した。製作に当たって、台本作成→校正→音声解説ナレーション収録→編集→データ確認の一連の作業を計画的に行った。なお、完成したシ

ネマ・デージーは「サピエ図書館」に登録し、全国の点字図書館、公共図書館間でオンラインリクエスト等を行い、図書館サービスの充実に努めた。

- (7) 月刊録音雑誌サウンドパーク「心」を毎月製作して、デージー版144名、テープ版(C-90 1巻)51名の希望者(施設を含む)に貸し出した。
- (8) 館報「長良川だより」(デージー版105部、テープ版17部、テキストメール版87部、携帯メール版9部)で、「新着録音図書」を毎月紹介し、利用者及び関係機関へのきめ細かい情報提供を行った。なお、内容については点字版・墨字版とほぼ同様である。
- (9) 日本書籍出版協会発行の「これから出る本」の廃刊に伴い、新たな近刊図書情報誌への移行に取り組んだが、既に着手されているなどの状況から近刊図書の情報提供を行わないこととした。
- (10) 「婦人公論 全文音声版」を毎月製作して、デージー版95名、テープ版(C-90 2巻)10名の希望者(施設を含む)へ貸し出した。また、「サピエ図書館」にもアップし、ダウンロード数4,507回、実人数2,163名の利用があった。「岐阜新聞 分水嶺」を毎月製作して、デージー版36名の希望者に貸し出した。また、「サピエ図書館」にもアップし、ダウンロード数821回、実人数396名の利用があった。また、前年度に引き続いて地域情報を提供するための録音雑誌「生活情報誌 月刊ぷらざ」を製作して、デージー版33名、テープ版(C-90 1巻)5名の希望者に貸し出した。その他、季刊誌「JAFMate」を製作して、デージー版38名の希望者に貸し出した。また、「サピエ図書館」にもアップし、ダウンロード数311回、実人数114名の利用があった。
- (11) プライベートサービスにより、個人の必要とする資料(音声デージー、テキスト、PDF)等の即時提供に努めた。
- (12) 対面音訳サービスについては、プライベートサービスの普及により利用がなかった。
- (13) 利用者の求めに応じて、全国の視覚障害者情報提供施設等が製作するテープ・デージー雑誌を借り受けてプリントし、県内外の希望者に引き続き貸し出しを行った。

3. 電子書籍部門の製作と貸し出し

- (1) 活字を読むことの困難な利用者が、文字(電子テキスト)・画像の大きさや色を変更したり、合成音声で読むことのできるテキストデージー・マルチメディアデージー図書を利用者の求めに応じて製作し、蔵書の充実に努めた。
- (2) テキストデージー・マルチメディアデージー製作ボランティアの協力によって自館製作図書の増加に努め、利用者の希望に応じられる体制作りを構築した。製作に当たって、原本のテキスト化→テキスト(音声)校正→編集→データ確認の一連の作業を計画的に行った。なお、速やかに利用者に提供できるよう、デージー学習会の場で検討を重ね、それぞれの作業のスピード化を図った。それぞれ製作された図書は「サピエ図書館」に登録し、全国の点字図書館、公共図書館間でオンラインリクエスト等を行い、図書館サービスの充実に努めた。

コンテンツの利用状況は次のとおり。

	ダウンロード数	実人数	延べ人数
テキストデイジー	5,677	3,637	5,677
マルチメディアデイジー	59	46	59

- (3) 点訳・音訳ボランティア等を対象に、電子書籍（テキストデイジー・マルチメディアデイジー）製作講座を開催して製作者の養成をし、速やかな情報提供に努めた。
- (4) 電子書籍の製作に取り組み、テキストデイジー64タイトル、マルチメディアデイジー1タイトルを製作した。

4. 拡大図書部門の製作と貸し出し

「読書バリアフリー法」の施行に伴い、拡大図書の製作、貸し出し、および弱視児童生徒支援として拡大教科書の製作に努めた。

- (1) 大活字図書出版状況の検討を行うも、購入には至らなかった。
- (2) 拡大写本ボランティアの協力によって自館製作図書の増加に努め、利用者の希望に応じられる体制作りを構築した。製作に当たって、データ化→入力・編集→校正→製本・装備の一連の作業を計画的に行った。なお、製作における疑問点の解消、理解を深めるための「拡大図書学習会」を毎月開催し、それぞれの作業のスピード化を図った。
- (3) 弱視児童生徒支援の一環としての拡大写本サービスを充実させるため、全国拡大教材製作協議会等との連携を密にし、2024年度も文部科学省が実施している拡大教科書無償給付事業に協力し製作を行った。
- (4) 館報「長良川だより」を Web 上と共に発行・掲載し、その中で「新着拡大図書」を紹介し、利用者及び関係機関へのきめ細かい情報提供を行った。なお、Web の内容については点字版・音声版・墨字版などとはほぼ同様である。
- (5) プラベートサービスの希望はなく、製作には至らなかった。

5. 触図の製作

- (1) 点訳図書原本にある様々な図・表等の作成に全面的に取り組んだ。
- (2) プライベートサービスにより、個人の必要とする資料（立体コピー）等の即時提供に努めた。

6. ボランティアの養成

- (1) 岐阜はもの会主催の2024年度ボランティア研修会は、講師に国立民族学博物館教授・広瀬浩二郎氏を迎えて、「世界とつながる、世界をつなげる」と題し、自身の失明後のことから現在の民俗学博物館教授に至るまでのボランティアとの関わりについてお話をされた。参加人数35名。
- (2) 岐阜県の委託による点訳講習会（岐阜教室）及び音訳講習会（岐阜・大垣教室）を 202

4年6月から2025年3月までの間に、それぞれ28回にわたって開催し、点訳7名、音訳10名、合計17名の修了者を得ることができた。また音声デージー編集講座(6名修了)、音訳校正講座(6名修了)、シネマ・デージー勉強会(10名修了)を開催した。

- (3) 点訳・音訳ボランティアの資質の向上を図るため、前年度講習会修了者を対象として「点訳勉強会」(岐阜教室)及び「音訳勉強会」(岐阜教室)を月1回開催してアフターケアに努めるとともに、毎月定期的に「点訳の集い」(岐阜・大垣・可児教室)、点訳校正学習会(岐阜教室)及び「音訳学習会」(岐阜・可児教室)、音訳校正学習会(岐阜教室)を開催して、点訳・音訳技術の向上に努めた。
- (4) 施設案内講習会については、2023年度に引き続き未実施とした。
- (5) 岐阜県の委託を受けて、遠隔地においてもICT機器等の支援ができるよう、関市でICT支援者養成講習会を2024年7月から2025年2月にかけて実施し、3名が終了した。

7. ネットワーク事業への参加

パソコンで製作した点字・音声データの登録を行うなど、視覚障害者情報ネットワークシステムとして機能している「サピエ図書館」の事業に積極的に参加し、利用者サービスの向上を図った。

8. 点字印刷・出版、その他

- (1) 岐阜県広報紙「岐阜県からのお知らせ」点字版(月刊・26ページ・206部)及び岐阜市広報紙「広報ぎふ」点字版(月2回・36ページ・73部)の製作・配布を委託事業として行った。なお、中途視覚障害者をはじめ高齢によって点字の触読が困難になった読者には、Lサイズ点字版「岐阜県からのお知らせ」(28部)、「広報ぎふ」(14部)を作製し配布した。その他、岐阜県の委託により「視覚障害者福祉の手引」点字版(180ページ・230部)の製作を行った。
- (2) 岐阜県広報紙「岐阜県からのお知らせ」の音声版(月刊・デージー版43部、テープ版C-46・1巻83部)、テキストメール版(18通)及び岐阜市広報紙の音声版「あいメール」(月2回・デージー版12部、テープ版C-60・1巻16部)の制作・配布を委託事業として行った。その他、岐阜県の委託により「視覚障害者福祉の手引」音声版(デージー版41部、テープ版C-90・3巻・79部、テキストメール版・17通)の製作を、また、岐阜市からの委託で「障がい者の明日のために(視覚障がい抜粋版)」のUniVoiceコード製作と音声版(デージー版30部、テープ版C-60・1巻30部)の製作をそれぞれ行った。
- (3) 日本聖公会の委託を受けて、祈祷書及び聖歌集等の点字版を希望に応じて製作した。また、日本聖公会中部教区報「ともしび」点字版(隔月・11部)の製作を行った。
- (4) 岐阜県身体障害者福祉協会会報「希望」(年2回)、その他小冊子、視覚障害者団体の会議資料、及び会員向け通知文などの点字版製作をそれぞれの依頼によって行ったほか、岐阜県、及び各市町村選挙管理委員会の依頼による各種選挙の「候補者名簿」点字版の製作、点字の名刺の製作に協力した。また、県内公的機関の閲覧用冊子としての

「岐阜県議会だより」点字版(標準サイズ43部、Lサイズ43部)、音声版(デジ版40部、テープ版40巻)を製作した。

9. 関係機関・団体との連携

- (1) 特定非営利活動法人全国視覚障害者情報提供施設協会(全視情協)及び社会福祉法人日本盲人社会福祉施設協議会(日盲社協)の1施設として各種事業に参加した。そのほか、全視情協、日盲社協・情報サービス部会の各種プロジェクト委員会に協力した。
- (2) 中部ブロック点字図書館連絡協議会加盟の各点字図書館相互の連携を密にし、事業の効果を上げるために積極的に協力した。
- (3) 日本図書館協会に引き続き加盟し、図書館界の情報収集に努めた。また、岐阜県図書館協会に引き続き加盟し、県内の図書館との連携に努めるほか、岐阜県図書館の音訳講座・研修会等、要請に基づいて各地域でのボランティア講座に講師を派遣した。
- (4) 視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律(読書バリアフリー法)が施行され5年目を迎え、前年度に引き続き県下の公共図書館等に対して「読書に困難な人たちのための読書バリアフリー基礎講座」及び以前に受講の図書館に対し応用講座を企画し実施予定であったが、周知・開催にまで至らなかった。
- (5) 隔月に東海地区の各地の施設を会場に開催する「東海点字研究会」に参加するとともに、その運営に積極的に協力した。

II 生活支援部門

1. 生活相談・支援

- (1) 中途視覚障害者を始め、多くの視覚障害者から寄せられる生活上のさまざまな相談に速やかに応じて、日常生活の諸問題解決に努めた。また、視覚障害ゆえに起こりうる問題については、専門機関に協力を得るなどして解決策を見いだせるよう体制を整えた。

・生活相談人数 159名(延べ314件)

- (2) 岐阜大学、岐阜盲学校、岐阜県眼科医会、岐阜県眼鏡商業協同組合、岐阜県視能訓練士会等で構成する岐阜ロービジョンケアネット(うかいネット)に加盟し、各団体と連携して中途視覚障害者の相談・支援を行った。

なお、事業の実施状況は次のとおり。

・実施件数 20件(延べ20名)

2. 「かがり火」スタッフ会の構成

独身視覚障害等の男女の出会いの場である「かがり火」について、岐阜はもんの会、参加対象となりうる視覚障害者でスタッフ会を構成し、2025年度の開催に向けての準備を始

める計画であったが、スタッフ会を構成するまでに至らなかった。

3. 施設機能強化事業の実施

- (1) 避難訓練: 第1回目は9月に地震を想定して、コロナ禍で密を避けるよう促しながら抜き打ちで実施し、第2回目は2月に避難訓練とし実施した。
 - ・実施日 2024年4月22日(月)・2025年2月6日(木)
- (2) 防災運動会: 災害時に地域住民と障害者が自助・共助しあえる体制づくりを構築できるように行っていたが、2023年度に引き続きコロナ対策に伴い中止とした。
- (3) 普通救命講習Ⅰ: 不測の事態に備え、地域で救命活動ができるよう、視覚障害者、ボランティアを対象に行っていたが、2023年度に引き続きコロナ対策に伴い中止とした。

4. 啓発活動の実施

これからの社会を担う学生に対して、点字、視覚障害者、盲導犬等への理解を促せるよう、学校からの依頼に応じて福祉教室を実施した。

- ・依頼件数 10件
- ・受講人数 571名

5. 各教室、その他行事の実施

- (1) 3B体操: 運動不足になりがちな視覚障害者にとって、3B体操は年齢性別に関係なく誰にでも無理なく、心身ともに健康な日常生活を送れる気軽に楽しめる有益な体操であることから、健康増進を図ることを目的に実施した。なお、2024年度は新型コロナウイルス感染症の状況を見つつの開催とした。
 - ・実施回数 10回(延べ34名)
- (2) 社交ダンス: 一般の社交ダンス教室には視覚障害者は入りづらい、しかしダンスを通して交流を深めたい、日ごろの運動不足を解消したいなどの目的で、生活情報センター等を会場に社交ダンス教室を実施した。なお、会員が減少したため、申し出により8月1日(木)をもって廃止となった。
 - ・実施回数 17回(延べ36名)
- (3) 太極拳: 一般の教室では型や一連の動作の流れを教えてもらいづらいとの多くの声が寄せられ、視覚障害者に理解のある講師を招いて教室を実施した。なお、上記教室同様の開催とした。
 - ・実施回数 28回(延べ305名)
- (4) 2025新春もちつき会: 2023年度までコロナ対策で中止していたが2024年度は2025年1月11日(土)に新春もちつき会として開催した。
 - ・来館人数 約100名

6. 「センター交流会」の実施

より多くの視覚障害者の意見、要望を聞く場としてセンター交流会を生活情報センターと多治見市で実施した。

（センター交流会）

- ・日時 2024年6月18日（火）10:00～15:00
- ・場所 生活情報センター（岐阜市梅河町1-4）
- ・内容 用具販売・機器体験会、クリアランスバザー、懇談会
- ・協力 名古屋ライトハウス、システムギアビジョン
- ・参加人数 86名

（東濃地区交流会）

- ・日時 2024年8月25日（日）12:30～15:00
- ・場所 多治見市役所駅北庁舎（多治見市音羽町1-233）
- ・内容 サピエで読書体験、懇談会
- ・協力 システムギアビジョン、ヌーフクトリー
- ・参加人数 40名

（中途視覚障害者の集い）

- ・日時 2024年10月27日（日）10:00～15:00
- ・場所 生活情報センター（岐阜市梅河町1-4）
- ・内容 同行援護事業の紹介と岐阜アソシアのガイドヘルパーとの懇談会
- ・参加人数 21名

7. アソシアシネラマボイス、リーディングサービス活動の実施

毎月アソシアシネラマボイス（音声解説付き映画上映会）を行い、音声解説付き映画の普及に努めた。また、映画上映の前に、短編作品を朗読して読み聞かせを行うリーディングサービス活動を合わせて実施した。

- ・参加人数 延べ300名

8. 読書会「本の玉手箱」の実施

読書という共通の趣味を持つ利用者、ボランティア等を対象に、本のことを自由に語れる場として隔月に1回実施した。

- ・参加人数 延べ58名

9. 「視覚障害者外出サポート事業」の充実

同行援護など制度外となる視覚障害団体行事でのサポートや短時間での生活情報センター周辺でのサポートなど、利用者の便宜を図るよう努めた。また、インターネットを利

用した外出サポートの全国ネットワークである「全国視覚障害者外出支援連絡会」(JBO S)に引き続き加盟して、他県の外出サポート事業実施団体との連携を図ったが2024年12月31日をもって解散となった。

なお、事業の実施状況は次のとおり。

・実施件数 18件(延べ35名)

10. 代読・代筆情報支援事業の強化

郵便物の確認、申込書への記入等、持ち込まれた書類の代読・代筆を随時実施した。また、家庭内での代読、視覚支援サービスとして、スマホを利用した支援も行った。

・実施人数 6名(延べ10回)

また、スマホによる視覚支援は次のとおり。

・実施人数 4名(延べ4回)

11. 日常生活用具の収集・展示

視覚障害者が日常生活を営む上で便利な用具類を収集、展示して視覚障害者が手に取って確認できるよう配慮を行ったほか、遠方の視覚障害者には貸出を行った。また視覚障害者の希望に応じて購入斡旋、用具申請の手続き等の支援も行った。

用具相談 87名(延べ107件)

12. 各種クラブ活動の推進

生活情報センターを拠点として、視覚障害者と晴眼者が共通の趣味や目的で集まるクラブ活動の場を提供し、両者の交流を促進した。センターとしては、担当者を配置した上で、①広報(視覚障害者・晴眼者双方に対して)、②会場・機材の提供、③資料(点字・墨字)の製作の3点について支援を行った。

2024年度は新型コロナウイルス感染症の流行状況とクラブ員との合意の下で実施の有無を判断し、その結果、編み物は20回、コーラスクラブは5回、卓球クラブは24回、料理クラブは12回の活動を実施した。

(1)料理クラブ…1997年12月発足

9名(視覚障害者6名、晴眼者3名)

(2)卓球クラブ…1999年2月発足

11名(視覚障害者10名、晴眼者1名)

(3)編みもののクラブ…2006年4月発足

4名(視覚障害者3名、晴眼者1名)

(4)コーラスクラブ…2007年4月発足

12名(視覚障害者8名、晴眼者4名)

13. 視覚障害者福祉協会等の行事や活動への協力

(1) 岐阜県視覚障害者福祉協会が岐阜県の委託を受けて実施する視覚障がい者社会・家庭生活訓練事業(5月～12月)に対し、全面的に協力した。また、5月12日(日)に岐阜県視覚障害者福祉協会が主管として行った「第54回日視連東海地区グランドソフトボール岐阜大会」に岐阜はもんの会とともにその運営等に全面的に協力した。

(2) 岐阜県視覚障害者福祉協会との共催で、「点字フォーラム2024」を行った。今年度は、「清流の国ぎふ文化祭2024」の関連行事として「視覚障害文化伝承祭」に位置づけて岐阜県点字競技大会を行い、午後からは「清流ふれあいコンサート」で、点字と同じく視覚障害文化として伝承すべく瞽女歌、箏曲に触れる機会とした。

・実施日 2024年12月8日(日)

・内容 午前…早読み、記憶書き、聞き書き、写し書き等

午後…「清流ふれあいコンサート」

・参加人数 13名

なお、「第54回日視連東海地区グランドソフトボール岐阜大会」「清流ふれあいコンサート」及び「清流の国ぎふ文化祭2024」の開会式・閉会式において主催団体からの依頼を受けて音声解説放送を実施し、新たな視覚障害者への情報提供方法として協力した。

Ⅲ 日常生活技術指導部門

1. 歩行指導等の実施

歩行指導を希望する視覚障害者に対して、個別及び集団による歩行指導を行った。また、求めに応じて、歩行以前の日常生活における各種技術指導も行った。また県内各地の社会福祉協議会等からの要請により、地域のガイドヘルパー及び一般市民に対する誘導法の普及に協力し、視覚障害者が安全かつ容易に外出できる環境作りに努めた。

歩行指導の実施状況は次のとおり。

・実施人数 43名(延べ89回)ほかガイド講習会等への協力多数

2. ICT機器等の指導の実施

視覚障害者がパソコンやタブレット等の情報機器を介して情報収集を図り、また情報伝達を円滑に行うために、個々のニーズに応じて個別による講習指導を行った。また、機器の貸出等を実施し、より多くの人々が身近に機器が使用できるように努めたほか、機器のセットアップ、不具合の際の支援も行った。

・実施人数 99名(延べ487回)

・支援人数 19名(延べ31回)

3. 中途視覚障害者に対する点字学習指導

希望する中途視覚障害者に対して、ボランティアの協力を得て個別による学習指導を

行った。なお、Lサイズ点字プリンターを使って、Lサイズによる点字テキストを使用し、点字学習希望者すべての点字の読み書きが可能になるよう努めた。

点字学習指導の実施状況は次のとおり。

・実施人数 3名(延べ11回) 修了人数 0名

4. 視覚障害者職業訓練指導

就職困難な視覚障害者や一般就労する視覚障害者に必要な技術指導を行った。また、岐阜盲学校からの依頼で、重複障害の生徒に作業実習を行った。

・実施人数 1名(延べ20回)

作業実習の実施状況は次のとおり。

・実施人数 2名(延べ5回10名)

5. 「移動生活情報センター事業」の実施

2024 年度は岐阜県視覚障害者福祉協会の行う「視覚障がい青年等社会生活教室」に合わせて飛騨地区と恵那市の視覚障害者の希望で東濃地区で実施した。

(飛騨地区)

・日時 2024年7月21日(日)13時～15時

・場所 高山市総合福祉センター
高山市昭和町2-224
電話 0577-35-0294

・内容 最新機器体験会…PTR3・センスプレーヤーでデージーオンライン、iOSアプリ紹介、生成AI搭載よむべえ体験、メガネ型活字読み上げ装置「エンビジョングラス」等

・参加者 33名

(東濃地区)

・日時 2024年9月28日(土)13時～15時

・場所 恵那文化センター
恵那市長島町中野414-1
電話 0573-26-6916

・内容 センスプレーヤーでデージーオンライン、iOSアプリ紹介、生成AI搭載よむべえ体験、メガネ型の網膜投影デバイス「RETISSA ON HAND」等

・参加者 9名

6. 関係機関・団体との連携

(1) 社会福祉法人日本盲人社会福祉施設協議会の「自立支援施設部会」に引き続き加

盟し、技術研修及び情報の収集に努めた。

(2) 行政機関や福祉団体の要請に応じて、視覚障害者の相談や訓練を行うなど連携をし協力した。

2024 年度「障害者総合支援法」による同行援護、移動支援事業報告書

社会福祉法人 岐阜アソシア

2020年度からの継続でコロナ禍が2類から5類と変更となっても厳しい運営となり、1年を通して通年の6割程度の実績に留まった。また利用の方法の変化も考えられる。

その中で、必要な視覚障害者の社会参加への保障、日常生活の充実を確保するため、できる対策を講じての事業運営に心掛けた。

また、産業医との連携により、感染対策、虐待、事業継続など広範囲において安心且つ安全な事業実施ができるよう、ガイドヘルパー、利用者の心身の管理と運動機能の確認に心掛けた。

(1) 同行援護従業者の研修を実施し、初任者等の養成を行った。

(2) スキルアップ研修に参加し、資質の向上を図った。

(3) 日本視覚障害者団体連合主催による同行援護従事者資質向上研修事業に協力した。

(4) ボランティアの協力によって行う「外出サポート事業」とのすみ分けを明確にした。

ア. 同行援護、移動支援の利用を優先し、制度が利用できない場合に「外出サポート」で対応した。

イ. 同行援護、移動支援利用のコーディネートは、職員が行った。

(5) 視覚障害者の各種社会参加の場面で、視覚障害者情報支援員によって代読・代筆されることは、視覚障害者の自立を支援する上できわめて大きな意義がある。引き続きガイドヘルパーに対して講習内容に代読・代筆講習のカリキュラムを組み込み、社会参加する視覚障害者への更なる支援の向上に努めた。

契約市町村数 31 市町村

利用契約者数 165 人

利用延べ回数 4,806 回(延べ時間 21,228 時間)